

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、生産や消費活動を中心に改善の動きがみられているものの、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて再び経済活動の制限が強まるなかで、先行き不透明感は強く、弱含みの動きで推移すると予想する。
米国経済	米国経済は、緩やかに改善の動きがみられるなかでワクチンの普及や米国追加経済対策が下支えになると思われるものの、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて経済活動の制限は長期化すると考えられ、横ばい圏の動きで推移すると予想する。
短期金利	短期金利は、現在の緩和的な政策の長期化が見込まれるなかで日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、新型コロナウイルスの感染再拡大によって景気への不透明感が強まっているものの、政府による経済対策やワクチンの普及への期待感も根強いことから、ゼロ%をやや上回る水準でもみ合い推移になると予想する。
株式市場	日経平均株価は、新型コロナウイルスの感染再拡大が重しとなるものの、ワクチンの普及や各国での金融・財政両面での緩和姿勢が支援材料となるなか、目先は先行きの景気回復を織り込みながら緩やかな上昇が続くものと予想する。
為替市場	ドル/円相場は、ワクチンの普及や米国追加経済対策の成立を背景としたリスク選好の動きが相場の下支えになると思われるものの、FRBによる低金利政策の長期化がドルの重しとなり上値は限られると予想する。

主な想定レンジ

実績値	9月	10月	11月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.079%	0.079%	0.079%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	0.015%	0.040%	0.030%	▲0.100~0.100% (▲0.025~0.050%)
日経平均	23,185	22,977	26,433	23,000~28,000円 (23,500~28,000円)
ドル/円相場	105.48	104.66	104.31	101.00~108.00円 (102.00~107.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

日本銀行が公表した「全国企業短期経済観測調査（日銀短観、2020年12月調査）」によると企業の景況感を示す業況判断DIは、大企業では製造業が前月比+17ポイントの▲10、非製造業が同+7ポイントの▲5となった。また、中小企業では製造業が同+17ポイントの▲27、非製造業が同+10ポイントの▲12となった。製造業では、海外経済回復に伴う輸出の持ち直しや自動車需要の回復を受けて大企業、中小企業ともに業況が改善したほか、非製造業についても政府の需要喚起策を受けて景況感が改善した。しかし、新型コロナウイルスの感染再拡大が止まらないなか、12月以降の政府の需要喚起策に一部見直しの動きが強まるなど、先行きについては非製造業を中心に警戒感が高まっている。

(2) 中期的見通し

国内経済は弱含みの動きで推移すると見込まれる。

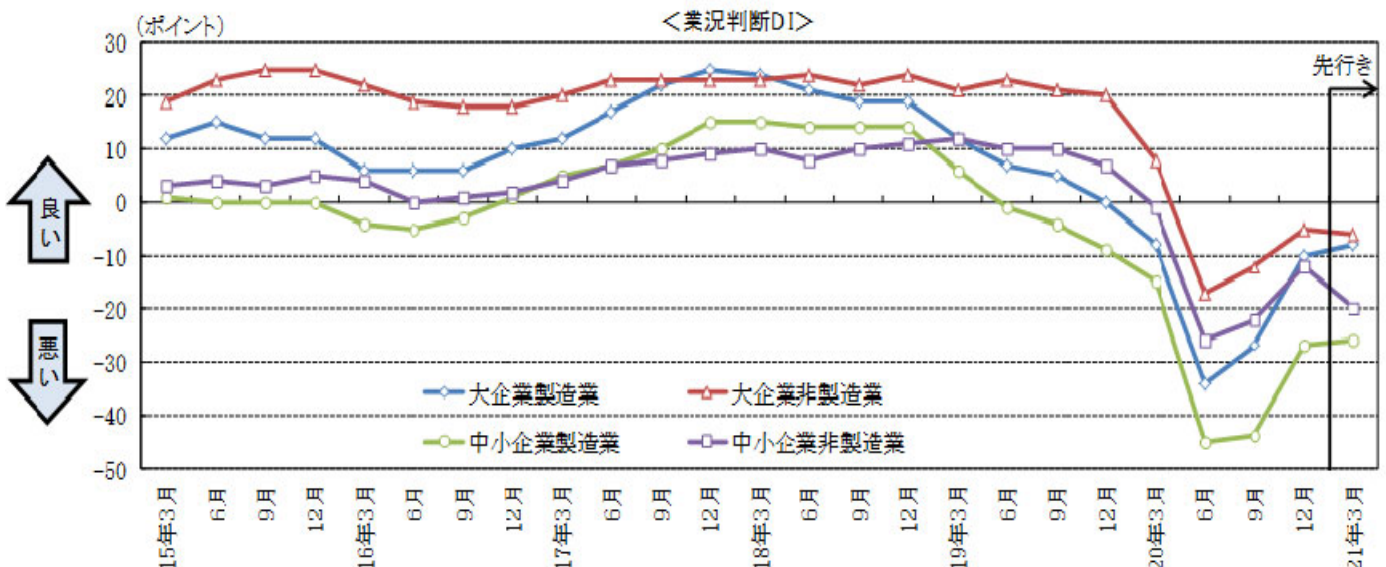
生産面では、11月鉱工業生産指数（速報）は前月比0.0%の95.2となった。また、製造工業生産予測調査によると、12月は同▲1.1%、1月は同+7.1%と生産の持ち直しが見込まれているものの、新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されるなかで、先行きについては引き続き注意が必要である。

需要面では、11月新設住宅着工戸数は前年比▲3.7%の70,798戸と17ヵ月連続で減少した一方で、10月機械受注統計（船舶・電力除く民需）は前月比+17.1%と2ヵ月ぶりに増加した。また、10月実質消費活動指数は前月比+0.9%と3ヵ月連続で上昇した。政府による「Go To トラベル」などの経済対策が効果を表し始めていたものの、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加に歯止めが効かないなかで、「Go To トラベル」の一時停止や営業時間の短縮などが広がっており回復ペースが鈍化する可能性が高まっている。

総じて、国内経済は生産や消費を中心に回復の兆しがみられていたものの、国内での第3波の影響による景気悪化懸念のほか、米国や欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大や経済活動の制限などが外需の下押し圧力となる可能性があり、国内経済は弱含みの動きで推移すると予想する。

国内金融政策

日銀は、12月17、18日金融政策決定会合に実施し、現状の長短金利操作付き量的・質的緩和政策を維持することを決定した。次回は2021年1月20、21日に開催予定。



(資料) 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す11月のISM製造業景況指数は、前月比▲1.8ポイントの57.5と2カ月ぶりに低下した。非製造業景況指数については前月比▲0.7ポイントの55.9と2カ月連続で低下した。製造業、非製造業ともに好不況の節目となる50を上回る水準を維持しているものの、景況感の改善に一服感がみられている。

雇用については、11月の非農業部門雇用者数は前月比+245千人と前月から伸びが鈍化した。一方で、失業率については前月比▲0.2%の6.7%と低下したほか、平均時給については前年比+4.4%と高水準を維持しており、用環境の回復が確認された。

生産については、11月の鉱工業生産は前月比+0.4%と2カ月連続で上昇した。消費財や業務用品の生産減が重しとなったものの、自動車生産が前月から5.3%増加したことなどが全体を押し上げた。

個人消費については、11月の小売売上高は前月比▲1.1%と2カ月連続で減少した。新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて衣料品や食料品をはじめ幅広いセクターで前月から減少がみられた。また、2カ月連続での減少は第1波の抑制に向けた封鎖措置が導入された4月以来であり、消費活動の鈍化が懸念される結果となった。

(2) 中期的見通し

米国経済は、改善基調が続いているものの、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて再度経済活動に対する規制が強まるなか、横ばい圏の動きで推移すると予想する。

生産面については、足許では鉱工業生産が増加基調で推移しているほか、設備稼働率についても前月比+0.5%の73.3と改善がみられている。しかしながら、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて工場などが再び閉鎖に追い込まれる動きもみられていることから、先行きについては緩やかな回復に留まるとみられる。

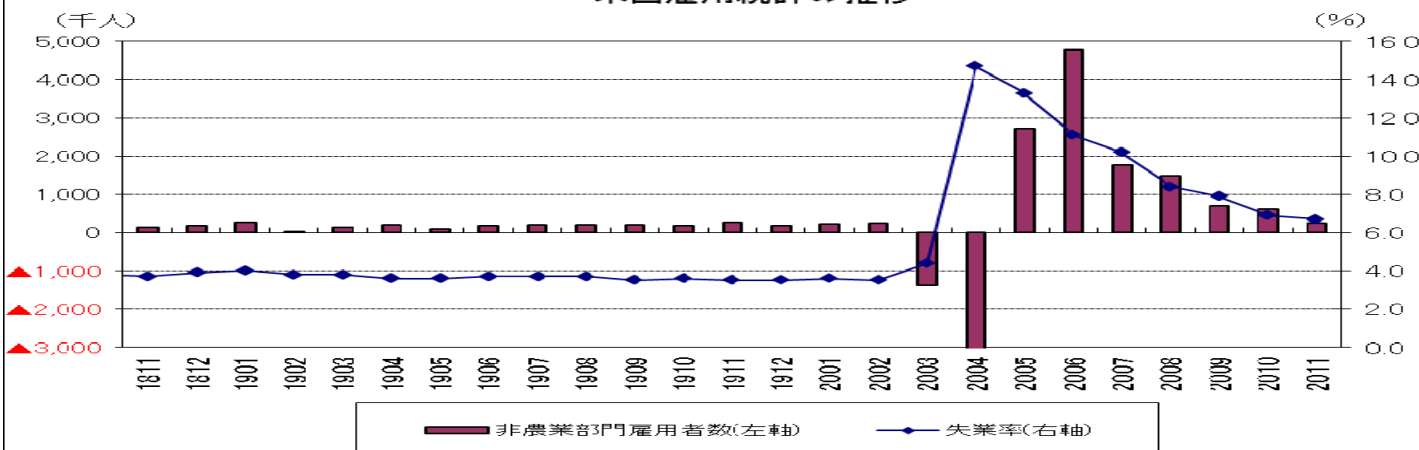
需要面については、追加経済対策の合意や新型コロナウイルスのワクチン普及が消費者心理の改善に寄与するものと思われる。一方で、店舗の営業停止などの経済活動の制限が消費の下押し圧力となり先行きの下振れリスクは高まっている。

以上の通り、米国経済は緩やかに改善しているなかで、ワクチンの普及や追加経済対策が下支えになるとと思われる。しかしながら、新型コロナウイルスの感染に歯止めがかからない状況下で経済活動の制限の長期化は避けられず、先行きについては横ばい圏の動きが見込まれる。

米国金融政策

FRBは12月15、16日に開催したFOMCで現状の政策金利である0.000%~0.250%と資産買入れについて据え置くことを決定した。次回FOMCは1月26、27日に開催予定。

米国雇用統計の推移



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.033～▲0.016%で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や一部の地方銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、地方銀行、証券会社が中心となった。12月上旬は、法人税等の税揚げがあったことから資金需要が高まり、▲0.03%前後から徐々に水準を切り上げ、中旬には▲0.02%台前半まで上昇する動きとなった。その後は年金の入金があったことで水準を切り下げたものの、地方銀行を中心に資金需要が高まったことで再び金利水準を引き上げ、足許では▲0.02%前後で推移している。

インターバンクのターム物金利は、地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.03～▲0.01%程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、0.07%台で横ばいに推移している。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。日銀当座預金残高をみると、1月は法人税や源泉税の税揚げがあることから、出合いレートは▲0.08～▲0.005%程度での推移が続くものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較し出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

TIBOR3ヵ月物金利については、横ばい圏での推移を予想する。

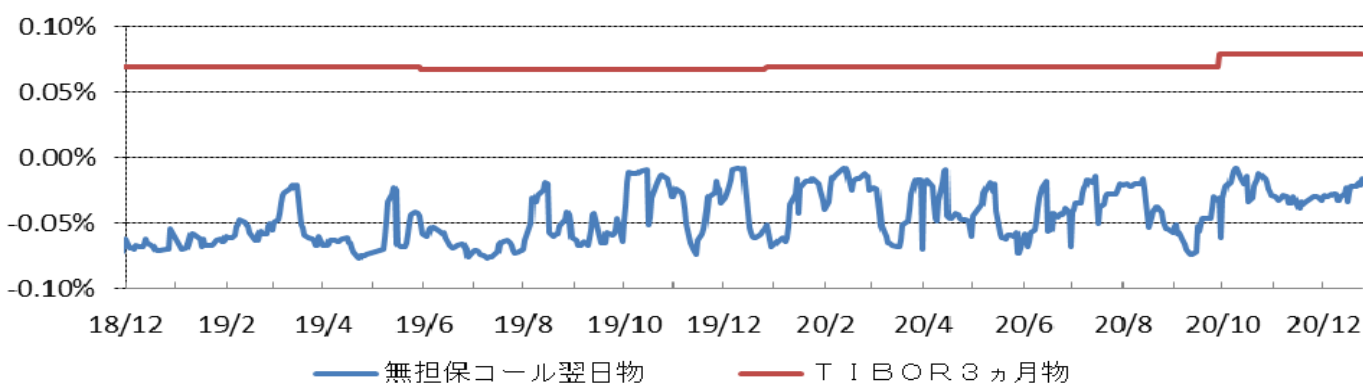
日銀は12月の金融政策決定会合において、現状の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を決定し、短期政策金利は▲0.10%で据え置いた。現在の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、短期金利は引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.080% ~ ▲0.005%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020% ~ 0.100%

短期市場金利の推移



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、11月末には新型コロナウイルスのワクチン普及への期待感や第三次補正予算による国債の増発懸念を受けて、一時0.030%まで上昇した。その後は、第三次補正予算の内容がほぼ市場予想通りとなったことで金利は低下したものの、翌年の国債発行計画において40年債の増発が発表されたことから超長期ゾーン中心にやや上昇する場面もみられた。足許では、英国とEU間での通商交渉の合意や米国の追加経済対策の合意が好感されている一方で、国内では新型コロナウイルスの感染が再拡大しており景気先行きへの不透明感は強まっているため、金利はゼロ%を小幅に上回る水準でもみ合いとなっている。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、12月17、18日に開催した金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数(賛成8、反対1)で決定し、今後についても、必要があれば追加的な金融緩和措置を講じるとの姿勢を維持した。また、効果的で持続的な金融緩和を行うため、現状の金融政策の点検を行い、3月の金融政策決定会合を目処に点検結果を公表するとした。次回の金融政策決定会合は、2021年1月20、21日。

国内長期金利は、新型コロナウイルスの感染再拡大によって景気への不透明感が強まっているものの、政府による経済対策やワクチンの普及への期待感も根強いことから、もみ合いの推移を予想する。米国ではバイデン新政権において、さらなる大規模な経済対策実施の可能性もあり、金利は上昇する場面も想定されるものの、各国で大規模な金融緩和政策が維持されることから、ゼロ%をやや上回る水準でもみ合い推移になると予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.100%~0.100%

(4) 新発債発行状況(11月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	100.79円	0.019%	3.42
政府保証債	0.080%	100.00円	0.080%	—
共同発行公募地方債	0.125%	100.00円	0.125%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

11月末には米国大統領選以降の株価急上昇を背景にリバランスの売りも見られたが、その後は新型コロナウイルスのワクチン開発及び接種に向けた準備が世界的に進むなか、先行きの景気回復期待が相場の下支えとなり、26,000円台後半での推移が続いた。

12月中旬にかけては、米国の追加経済対策を巡る共和党と民主党の対立や英国とEU間の通商協議など海外の政治イベントに一喜一憂する展開が続くと、国内株については27,000円の大台を試すも届かず、ほぼ横ばい圏での値動きが続いた。年末にかけては徐々に市場参加者が減少し国内での新型コロナウイルス感染再拡大が重しとなったものの、米国の経済対策の合意や英国とEU間の交渉妥結を好感し、節目の27,000円を上抜ける展開となった。

(2) 中期的見通し

米大統領選以降の世界的な株価上昇を受けて、国内株についても一時は高値警戒感が高まっていたが、戻り売りをこなしつつ27,000円台の水準に達するなど、テクニカル上の過熱感はやや和らぎつつある。

また、国内外での新型コロナウイルスの感染再拡大が加速していることは引き続き懸念材料として意識されるが、既に一部の国ではワクチンの接種が始まっており、PER上昇に見られるような市場による先行きの業績回復を織り込む動きは今後も根強いと考える。

米国では追加経済対策が合意に至ったが、バイデン新政権は年明け以降もインフラ投資を含む追加の経済対策を議会に求める姿勢を示しており、各国の金融および財政両面での緩和姿勢が追い風となるなか、目先は緩やかな上昇が続くと予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 23,000 ~ 28,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル/円相場は、上値の重い展開となった。12月上旬には新型コロナウイルスのワクチン普及への期待から104円75銭まで上昇する場面がみられたものの、その後は米国追加経済対策協議の先行き不透明感や感染者数の増加などを背景に徐々に値を下げる展開となった。さらに、15日から16日にかけて開催されたFOMCではFRBによる金融緩和の長期化が示される結果となったことからドル売りが加速し、一時今年3月以来となる102円88銭まで下値を広げた。足許では、米国追加経済対策の合意などが好感され下げ渋る格好となっているものの、上値は重く103円台後半で推移している。

ユーロ/円相場は底堅い展開となった。12月上旬には、新型コロナウイルスのワクチン普及への期待を受けて円売りが優勢となり124円台から126円台へと急伸する展開となった。その後のECB理事会ではパンデミック緊急購入プログラムの延長などの追加緩和が決定されたことや英国とEUの通商交渉の難航を受けて伸び悩む場面がみられたが、ドル安地合いを受けてユーロ/ドル相場でのユーロ買いが相場の追い風となり一時127円01銭まで上昇した。足許では利益確定などのユーロ売りの動きもみられ126円台後半で推移している。

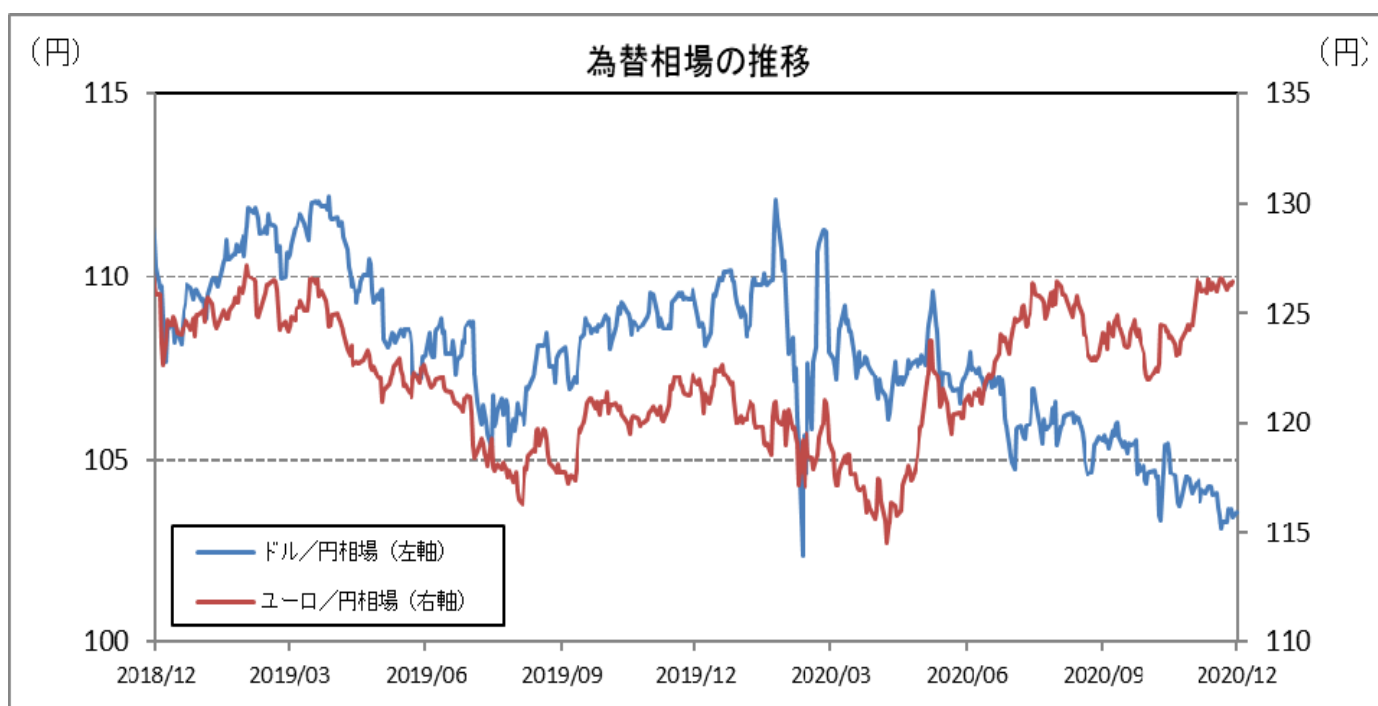
(2) 中期的見通し

ドル/円相場は、目先はワクチン普及による経済活動再開への期待や米国追加経済対策の合意がドルの下値を支えると思われる。しかしながら、FRBによる低金利政策の長期化を受けて実質金利が低水準で推移するとの見方が多いなかで、持続的なドル買いは想定し難く、上値の重い展開になると予想する。

ユーロ/円相場についても、目先はワクチンの普及などを背景とするリスク選好の動きを受けて底堅い展開が想定される。しかしながら、年初来高値圏で推移するなかで、利益確定などのユーロ売りが見込まれるほか、ユーロ圏を中心とした新型コロナウイルスの変異種の感染拡大に対する懸念から上値の重い展開になると予想する。

(3) 予想レンジ

<u>ドル/円相場</u>	<u>101.00円 ~ 108.00円</u>
<u>ユーロ/円相場</u>	<u>122.00円 ~ 129.00円</u>



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目録見書・補充書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款および特別規定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入の約定も取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。●ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前 2 回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間で中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から 1 年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日の TTS レート（対顧客電匯売相場）をお引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日の TTB レート（対顧客電匯買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レート之差（TTS-TTB、米ドルの場合 2円、ユーロの場合 3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合 4円、中国人民元の場合 60 銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただきます可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に値額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大 33%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面目録見書・補充書面」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引になる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初年度費用、保険料関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たに申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款、および特別規定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。●それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に付した場合は、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額が為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ（バックアウト条項付）取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ（レバレッジ条項付）取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の 2 倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融純粋取引業協会